



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	45,267	△16.0	1,594	△35.7	1,539	△27.8	661	262.5
21年3月期	53,867	△7.5	2,480	△36.3	2,132	△33.2	182	△87.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.24	—	1.8	2.3	3.5
21年3月期	2.49	—	0.4	2.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	69,769	38,376	55.0	536.41
21年3月期	66,793	37,631	55.4	516.75

(参考) 自己資本 22年3月期 38,376百万円 21年3月期 36,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,687	△3,398	3,585	14,412
21年3月期	5,850	△2,692	△3,015	10,136

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	3.00	12.00	876	481.9	2.2
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	858	129.9	2.3
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		57.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,500	10.7	1,300	992.3	1,200	—	700	—	9.78
通期	48,000	6.0	2,800	75.6	2,500	62.4	1,500	126.8	20.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 79,208,397株 21年3月期 79,208,397株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 7,665,684株 21年3月期 7,657,600株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数は、32ページ「4 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,861	△17.2	427	△61.2	1,458	△43.5	907	57.8
21年3月期	38,494	△9.7	1,100	△63.1	2,579	△26.2	575	△58.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.69	—
21年3月期	7.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	67,487	39,450	58.5	551.42
21年3月期	65,327	38,133	58.4	532.96

(参考) 自己資本 22年3月期 39,450百万円 21年3月期 38,133百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の景気低迷の影響により、低い水準からの立ち上がりとなりました。しかし、後半からはアジアの高成長に支えられた輸出の復調や経済対策の効果などにより、企業の生産活動が回復に向かい、収益が改善するとともに、雇用と設備投資にも下げ止まり感が広がったことから、緩やかな景気回復基調に入ったと見られています。

このような環境のもと、当社グループは経営の効率化と一層のコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高452億67百万円(前連結会計年度比16.0%減)、利益については、売上高減少による影響を原価低減などの内部努力で緩和し、営業利益15億94百万円(前連結会計年度比35.7%減)、経常利益15億39百万円(前連結会計年度比27.8%減)となりました。特別損益においては、固定資産売却益1億46百万円を特別利益に、グループ内関係会社への転籍に伴う退職特別加算金2億60百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は6億61百万円(前連結会計年度比262.5%増)となりました。

【連結業績】

(単位：百万円)

区 分	当連結 会計年度	売上比	前連結 会計年度	売上比	増 減	前連結 会計年度比
売上高	45,267	100.0%	53,867	100.0%	△ 8,600	△ 16.0%
営業利益	1,594	3.5%	2,480	4.6%	△ 886	△ 35.7%
経常利益	1,539	3.4%	2,132	4.0%	△ 593	△ 27.8%
当期純利益	661	1.5%	182	0.3%	479	262.5%

【連結事業分野別業績】

(単位：百万円)

区 分	売 上 高				営業利益又は営業損失(△)			
	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増 減	対前連結 会計年度比	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増 減	対前連結 会計年度比
ベルト 事業	38,414	45,660	△ 7,246	△ 15.9%	3,747	4,271	△ 524	△ 12.3%
その他の 事業	6,853	8,207	△ 1,354	△ 16.5%	△ 232	△ 7	△ 225	—
消去等					△ 1,920	△ 1,782	△ 138	—
合 計	45,267	53,867	△ 8,600	△ 16.0%	1,594	2,480	△ 886	△ 35.7%

【連結所在地別業績】

(単位：百万円)

区 分	売 上 高				営業利益又は営業損失(△)			
	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増 減	対前連結 会計年度比	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増 減	対前連結 会計年度比
日 本	30,188	37,951	△ 7,763	△ 20.5%	3,146	4,939	△ 1,793	△ 36.3%
アジア	8,588	8,237	351	4.3%	546	180	366	202.1%
その他の 地 域	6,489	7,679	△ 1,190	△ 15.5%	△ 122	△ 469	347	—
消去等					△ 1,975	△ 2,169	194	—
合 計	45,267	53,867	△ 8,600	△ 16.0%	1,594	2,480	△ 886	△ 35.7%

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【ベルト事業】

自動車用ベルトは、自動車生産台数が緩やかな回復傾向にあります。景気後退以前の水準まで回復していないこともあり、日本と米国では新車組み込みライン用ベルトが低調に推移しました。一方、アジアでは景気の回復が早く、欧州では補修用ベルトの拡販により、ほぼ横ばいとなりました。

一般産業用ベルトは、回復基調にあるものの、企業の設備投資抑制の影響を受け、依然として低い水準で推移しました。OA機器用は、中国向けの需要の復調により海外で増加しましたが、国内の減少をカバーするには至りませんでした。

運搬ベルトは、食品業界向けなどが堅調に推移しましたが全体では減少、設備機械の供給についても減少となりました。

その結果、当事業の売上高は384億14百万円(前連結会計年度比15.9%減)となり、営業利益は37億47百万円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。

【その他の事業】

建材部門は、建築の補修工事や土木関連の需要が回復基調にあります。第2四半期までの落ち込みをカバーできず微減となりました。

合成樹脂素材は、設備投資の抑制が依然続いていること、また、前連結会計年度に情報関連の大口物件があったことから大幅に減少しました。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、医療分野の拡販により増加しました。

その結果、当事業の売上高は68億53百万円(前連結会計年度比16.5%減)、営業損失は2億32百万円(前連結会計年度は営業損失7百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【日本】

需要が景気後退以前の水準まで回復しておらず、主力である自動車用や一般産業用ベルトなど、ほぼすべての製品が減少し、日本の売上高は301億88百万円(前連結会計年度比20.5%減)、営業利益は31億46百万円(前連結会計年度比36.3%減)となりました。

【アジア】

アジアは、需要の回復が最も顕著で、通期ではいずれの製品も増加し、アジアの売上高は85億88百万円(前連結会計年度比4.3%増)、営業利益は5億46百万円(前連結会計年度比202.1%増)となりました。

【その他の地域】

その他の地域は、欧州では一般産業用ベルト、米国では自動車用ベルトが減少し、その他の地域の売上高は64億89百万円(前連結会計年度比15.5%減)、営業損失は1億22百万円(前連結会計年度は営業損失4億69百万円)となりました。

(次期の見通し)

アジア圏を中心とした新興国・発展途上国の成長加速により、当社の主力製品である自動車用及び一般産業用ベルトの海外需要は回復に向かうもようですが、欧米経済の回復力は弱く、また、国内ではデフレの長期化が見通されるなか、景気は回復基調にあるとされるものの依然厳しい状況下にあることから、総じて需要の回復は緩慢に推移すると見られます。

当社グループの平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は480億円(前連結会計年度比6.0%増)、営業利益は28億円(前連結会計年度比75.6%増)、経常利益は25億円(前連結会計年度比62.4%増)、当期純利益は15億円(前連結会計年度比126.8%増)を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、85円/米ドル、115円/ユーロで計画を策定しております。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産の状況)**

当連結会計年度末は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少25億72百万円があったものの、長期借入れに伴う現金及び預金の増加42億76百万円及び株価の上昇に伴う投資有価証券の増加13億39百万円を主な要因として、総資産は前連結会計年度末比29億76百万円増加の697億69百万円となりました。

また、負債も長期借入れ及び有価証券評価差額(差益)の増加に伴う繰延税金負債の増加等により、負債合計は、前連結会計年度末比22億31百万円増加の313億93百万円となりました。

純資産は、株価の上昇に対応して、その他有価証券評価差額金が9億83百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比7億45百万円増加の383億76百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.4%から55.0%に低下しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	69,769	66,793	2,976
純 資 産	38,376	37,631	745
自 己 資 本 比 率	55.0%	55.4%	△ 0.4%
1株当たり純資産額	536円41銭	516円75銭	19円66銭

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して21億63百万円減少の36億87百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して為替差損が11億29百万円、その他流動資産の増減額が18億73百万円とそれぞれ減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して7億6百万円減少の33億98百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して子会社株式の取得による支出が6億20百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して66億円増加の35億85百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して短期借入金の純増減額が21億77百万円及び長期借入れによる収入が11億円とそれぞれ増加したことに加え、自己株式の取得による支出が22億24百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額21百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額は38億96百万円となり、これに期首残高101億36百万円と新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3億78百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は144億12百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,687	5,850	△ 2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,398	△ 2,692	△ 706
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,585	△ 3,015	6,600
現金及び現金同等物の期末残高	14,412	10,136	4,276

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	55.0%	57.7%	57.3%	55.4%	55.0%
時価ベースの自己資本比率	86.7%	72.9%	38.0%	42.1%	44.0%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	1.0年	5.0年	2.4年	2.1年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	32.4倍	6.9倍	17.0倍	22.2倍	14.6倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計—少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。当期の配当につきましては、この基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、1株当たりの配当金は12円(中間配当5円、期末配当7円)を予定しております。次期の配当につきましては、当期と同様の1株につき年間12円(うち中間配当6円)を予定しております。

2 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社24社及び関連会社2社<平成22年3月31日現在>)により構成)において、ベルト、その他(建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム等)の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【ベルト事業】

当部門においては、V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品等を製造・販売しております。

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司及びミツボシ ポーランド スプーカ ズー オーほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣㈱ほか、海外では子会社エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ビー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテックニク ドイツェランド ゲーエムベーハー及びエム オー アイ テック プライベート リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

【その他の事業】

当部門においては、建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム等の製造・販売、当社製造工程の請負等を行っております。

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社ネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。

合成樹脂素材は、三ツ星ベルト樹脂㈱が製造を行い、当社及び子会社三ツ星ベルト販賣㈱で販売を行っております。

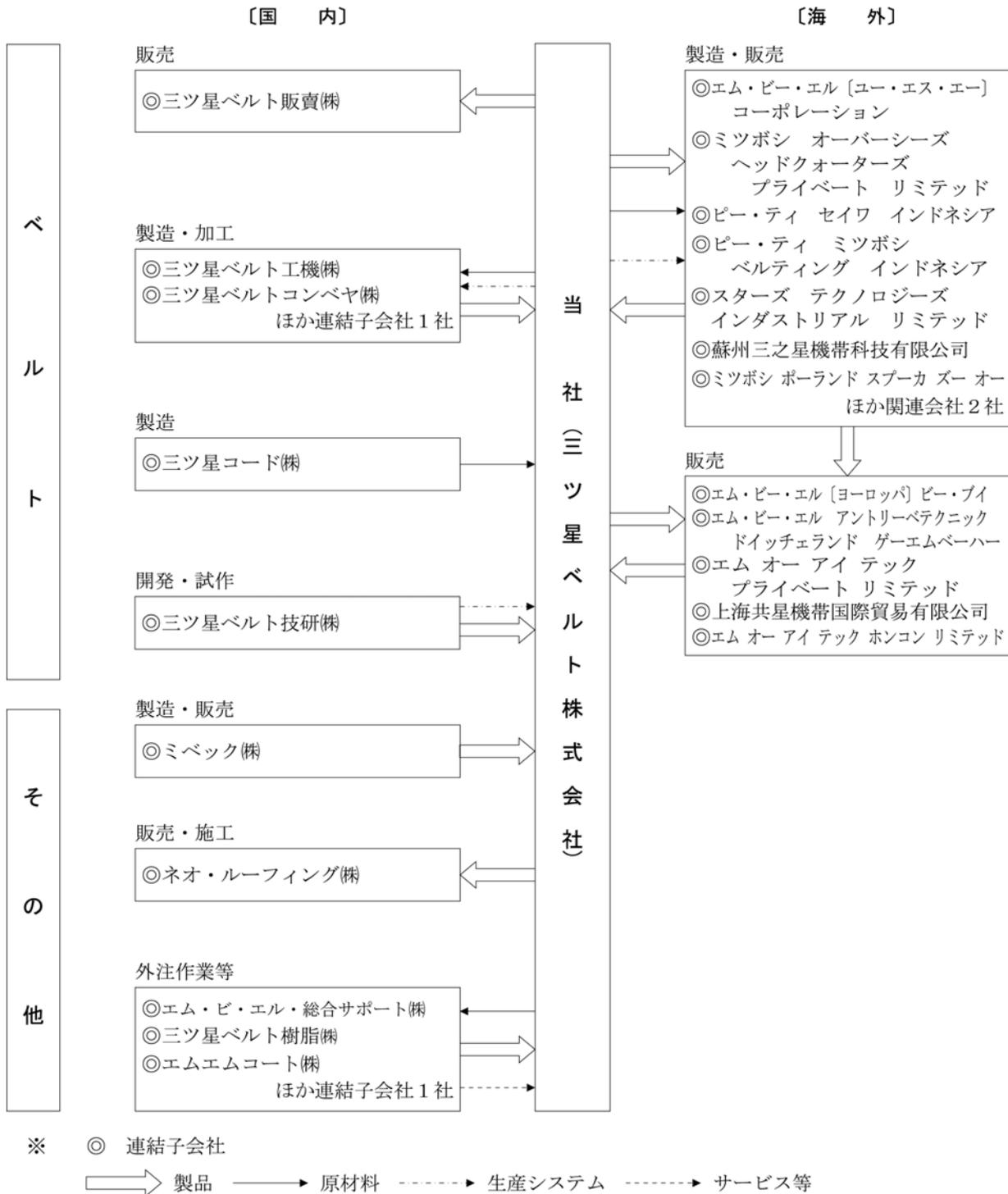
エンジニアリング ストラクチャラル フォームは、子会社ミベック㈱が製造を行い、当社が販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱及び三ツ星ベルト樹脂㈱に委託しております。

子会社エムエムコート㈱はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望を持ち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- ① 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- ② 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- ③ 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- ④ 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- ⑤ 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- ⑥ 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用ならびに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- ⑦ 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

景気回復が緩慢に推移すると予測されるなか、三ツ星ベルトグループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,136	14,412
受取手形及び売掛金	13,902	11,330
商品及び製品	6,607	7,227
仕掛品	1,048	1,108
原材料及び貯蔵品	1,723	1,655
繰延税金資産	269	263
その他	432	781
貸倒引当金	△155	△165
流動資産合計	33,966	36,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,146	19,464
減価償却累計額	△11,060	△11,301
建物及び構築物(純額)	8,086	8,162
機械装置及び運搬具	35,883	36,996
減価償却累計額	△25,903	△27,086
機械装置及び運搬具(純額)	9,979	9,909
工具、器具及び備品	12,443	11,425
減価償却累計額	△10,423	△9,751
工具、器具及び備品(純額)	2,020	1,673
土地	4,124	4,128
建設仮勘定	829	408
有形固定資産合計	25,040	24,282
無形固定資産		
特許権	0	0
その他	75	75
無形固定資産合計	76	75
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,308	※1 8,647
長期貸付金	8	1
その他	478	231
貸倒引当金	△85	△81
投資その他の資産合計	7,710	8,798
固定資産合計	32,827	33,156
資産合計	66,793	69,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,034	7,005
短期借入金	2,275	4,275
1年内返済予定の長期借入金	1,999	2,766
未払金	2,758	1,713
未払法人税等	275	240
賞与引当金	397	382
その他	2,188	1,639
流動負債合計	17,928	18,023
固定負債		
長期借入金	7,675	9,365
長期未払金	2,325	1,453
繰延税金負債	601	1,850
退職給付引当金	252	327
役員退職慰労引当金	27	26
長期預り保証金	350	348
固定負債合計	11,233	13,370
負債合計	29,162	31,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,951	9,951
利益剰余金	24,354	24,330
自己株式	△4,813	△4,816
株主資本合計	37,643	37,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,651	3,634
為替換算調整勘定	△3,320	△2,875
評価・換算差額等合計	△669	759
少数株主持分	657	—
純資産合計	37,631	38,376
負債純資産合計	66,793	69,769

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	53,867	45,267
売上原価	※3 40,266	※2 33,260
売上総利益	13,601	12,006
販売費及び一般管理費	※1, ※3 11,120	※1, ※2 10,412
営業利益	2,480	1,594
営業外収益		
受取利息	92	21
受取配当金	295	215
デリバティブ評価益	462	5
受取保険金及び配当金	30	29
持分法による投資利益	13	—
助成金収入	—	116
その他	622	380
営業外収益合計	1,518	768
営業外費用		
支払利息	255	248
為替差損	1,196	131
固定資産除却損	45	130
その他	368	312
営業外費用合計	1,866	823
経常利益	2,132	1,539
特別利益		
固定資産売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
投資有価証券評価損	495	—
事業再編損	※2 182	—
退職特別加算金	—	260
特別損失合計	677	260
税金等調整前当期純利益	1,455	1,424
法人税、住民税及び事業税	532	390
法人税等還付税額	—	△187
法人税等調整額	800	586
法人税等合計	1,332	788
少数株主損失(△)	△60	△25
当期純利益	182	661

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,150	8,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,150	8,150
資本剰余金		
前期末残高	9,953	9,951
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	9,951	9,951
利益剰余金		
前期末残高	25,517	24,354
当期変動額		
剰余金の配当	△1,346	△572
当期純利益	182	661
連結範囲の変動	—	△112
当期変動額合計	△1,163	△23
当期末残高	24,354	24,330
自己株式		
前期末残高	△2,588	△4,813
当期変動額		
自己株式の取得	△2,227	△3
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	△2,224	△3
当期末残高	△4,813	△4,816
株主資本合計		
前期末残高	41,032	37,643
当期変動額		
剰余金の配当	△1,346	△572
当期純利益	182	661
自己株式の取得	△2,227	△3
自己株式の処分	2	—
連結範囲の変動	—	△112
当期変動額合計	△3,389	△26
当期末残高	37,643	37,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,829	2,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,178	983
当期変動額合計	△2,178	983
当期末残高	2,651	3,634
為替換算調整勘定		
前期末残高	△434	△3,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,885	445
当期変動額合計	△2,885	445
当期末残高	△3,320	△2,875
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,394	△669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,064	1,428
当期変動額合計	△5,064	1,428
当期末残高	△669	759
少数株主持分		
前期末残高	848	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190	△657
当期変動額合計	△190	△657
当期末残高	657	—
純資産合計		
前期末残高	46,275	37,631
当期変動額		
剰余金の配当	△1,346	△572
当期純利益	182	661
自己株式の取得	△2,227	△3
自己株式の処分	2	—
連結範囲の変動	—	△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,254	770
当期変動額合計	△8,644	744
当期末残高	37,631	38,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,455	1,424
減価償却費	3,494	3,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	57
長期未払金の増減額 (△は減少)	△729	△871
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△15
受取利息及び受取配当金	△388	△236
支払利息	255	248
為替差損益 (△は益)	1,196	67
有形固定資産売却損益 (△は益)	△56	△146
有形固定資産除却損	45	130
投資有価証券評価損益 (△は益)	495	3
持分法による投資損益 (△は益)	△13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	696	1,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△592	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102	△1,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47	△79
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,609	△264
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,187	△996
その他	△61	△58
小計	6,118	3,919
利息及び配当金の受取額	388	236
利息の支払額	△263	△252
法人税等の支払額	△393	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,850	3,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,092	△3,214
有形固定資産の売却による収入	104	193
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	370	0
子会社株式の取得による支出	—	△620
その他	△71	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,692	△3,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	1,877
長期借入れによる収入	3,400	4,500
長期借入金の返済による支出	△884	△2,144
自己株式の売却による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△2,227	△3
配当金の支払額	△1,346	△572
その他	△1,658	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,015	3,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△605	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△462	3,896
現金及び現金同等物の期首残高	10,599	10,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	378
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,136	※1 14,412

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、エム オー アイ テック プライベート リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ピー・ティ セイワ インドネシア、三ツ星ベルト技研㈱、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣㈱であります。</p> <p>なお、ミツボシ ケム コーポレーションは平成19年12月25日付清算結了に伴い、前連結会計年度においては損益のみ連結しておりましたが、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、エム オー アイ テック プライベート リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー、三ツ星ベルト技研㈱、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣㈱であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー(エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オーが平成21年9月18日付で社名変更)及びエム オー アイ テック ホンコン リミテッド並びに持分法適用非連結子会社であった上海共星機帯国際貿易有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 上海共星機帯国際貿易有限公司 天津三之星機帯有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オー他)及び関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他)に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 0社 上海共星機帯国際貿易有限公司は重要性が増加したため当連結会計年度より持分法の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、天津三之星機帯有限公司は、平成20年11月11日付清算結了に伴い、当連結会計年度より、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他)に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社21社については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社24社については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② デリバティブ ……時価法 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ……総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び当社及び子会社の特定資産(生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっております。また、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1597 742 1659"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の8～10年から9年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	3～9年	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ② デリバティブ ……同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ……総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び当社及び子会社の特定資産(生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっております。また、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="879 1597 1369 1659"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	3～9年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	3～9年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	3～9年								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>イ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事の収益計上基準 請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金利息	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金利息						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>						
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することにしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>						
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべき取引がないことから、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,116百万円、1,685百万円、1,862百万円であります。</p>	—

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1 非連結子会社及び関連会社に係る資産 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		※1 非連結子会社及び関連会社に係る資産 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	541	固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	226

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度																																	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,679</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,571</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,120</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	荷造運送費	1,679	従業員給料	3,571	賞与引当金繰入額	162	退職給付費用	131	減価償却費	615	その他	4,960	計	11,120		<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,612</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,412</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	荷造運送費	1,390	従業員給料	3,612	賞与引当金繰入額	166	退職給付費用	134	減価償却費	530	その他	4,577	計	10,412	
費目	金額(百万円)																																		
荷造運送費	1,679																																		
従業員給料	3,571																																		
賞与引当金繰入額	162																																		
退職給付費用	131																																		
減価償却費	615																																		
その他	4,960																																		
計	11,120																																		
費目	金額(百万円)																																		
荷造運送費	1,390																																		
従業員給料	3,612																																		
賞与引当金繰入額	166																																		
退職給付費用	134																																		
減価償却費	530																																		
その他	4,577																																		
計	10,412																																		
※2 事業再編損の主な内容は、固定資産の除却費及び移設費であります。		※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																	
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,189百万円		※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,029百万円																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208	—	—	79,208
合計	79,208	—	—	79,208
自己株式				
普通株式	3,204	4,458	4	7,657
合計	3,204	4,458	4	7,657

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加4,433千株及び単元未満株式の買取りによる増加25千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	684	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	662	9	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208	—	—	79,208
合計	79,208	—	—	79,208
自己株式				
普通株式	7,657	8	—	7,665
合計	7,657	8	—	7,665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	214	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	357	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>10,136百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>14,412百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>10,136百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>14,412百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,660	8,207	53,867	—	53,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,312	1,316	(1,316)	—
計	45,664	9,520	55,184	(1,316)	53,867
営業費用	41,392	9,528	50,920	466	51,387
営業利益又は 営業損失(△)	4,271	△ 7	4,263	(1,782)	2,480
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	49,059	6,439	55,499	11,294	66,793
減価償却費	2,873	124	2,998	495	3,494
資本的支出	4,241	34	4,275	231	4,507

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,832百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,183百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,414	6,853	45,267	—	45,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,169	1,170	(1,170)	—
計	38,415	8,022	46,438	(1,170)	45,267
営業費用	34,668	8,255	42,923	749	43,672
営業利益又は 営業損失(△)	3,747	△ 232	3,514	(1,920)	1,594
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	47,318	5,966	53,284	16,485	69,769
減価償却費	3,224	109	3,334	463	3,798
資本的支出	2,961	46	3,007	66	3,073

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,524百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,418百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,951	8,237	7,679	53,867	—	53,867
(2) セグメント間の内部売上高	6,473	3,380	25	9,880	(9,880)	—
計	44,424	11,618	7,705	63,748	(9,880)	53,867
営業費用	39,485	11,437	8,174	59,098	(7,710)	51,387
営業利益又は営業損失(△)	4,939	180	△ 469	4,650	(2,169)	2,480
II 資産	38,099	10,067	4,443	52,610	14,183	66,793

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,832百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,183百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 4 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
 その他の地域……アメリカ、ヨーロッパ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,188	8,588	6,489	45,267	—	45,267
(2) セグメント間の内部売上高	5,885	2,611	29	8,526	(8,526)	—
計	36,073	11,200	6,519	53,793	(8,526)	45,267
営業費用	32,927	10,653	6,642	50,223	(6,550)	43,672
営業利益又は営業損失(△)	3,146	546	△ 122	3,570	(1,975)	1,594
II 資産	35,625	9,993	4,732	50,350	19,418	69,769

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,524百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,418百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 4 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
 その他の地域……アメリカ、ヨーロッパ

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,263	8,403	16,667
II 連結売上高(百万円)	—	—	53,867
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	15.6	30.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシア、中国ほか

その他……アメリカ、ヨーロッパほか

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,729	6,666	15,396
II 連結売上高(百万円)	—	—	45,267
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	14.7	34.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシア、中国ほか

その他……アメリカ、ヨーロッパほか

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,954</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,501</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 2,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 331</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△ 601</td> </tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金	671百万円	繰越欠損金	837	固定資産未実現利益	716	たな卸資産未実現利益	89	投資有価証券	192	賞与引当金	139	固定資産	119	未払事業税	38	役員退職慰労引当金	9	その他	139	繰延税金資産小計	2,954	評価性引当額	△ 1,182	繰延税金資産合計	1,771	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 1,501	固定資産圧縮積立金	△ 551	その他	△ 50	繰延税金負債合計	△ 2,103	繰延税金資産(負債)の純額	△ 331	流動資産—繰延税金資産	269百万円	固定負債—繰延税金負債	△ 601	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,173</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 2,904</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 1,586</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,850</td> </tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金	280百万円	繰越欠損金	932	固定資産未実現利益	611	たな卸資産未実現利益	45	投資有価証券	192	賞与引当金	129	固定資産	73	未払事業税	19	役員退職慰労引当金	9	その他	334	繰延税金資産小計	2,630	評価性引当額	△ 1,313	繰延税金資産合計	1,317	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 2,173	固定資産圧縮積立金	△ 582	その他	△ 147	繰延税金負債合計	△ 2,904	繰延税金資産(負債)の純額	△ 1,586	流動資産—繰延税金資産	263百万円	固定負債—繰延税金負債	△ 1,850
繰延税金資産																																																																																									
長期未払金	671百万円																																																																																								
繰越欠損金	837																																																																																								
固定資産未実現利益	716																																																																																								
たな卸資産未実現利益	89																																																																																								
投資有価証券	192																																																																																								
賞与引当金	139																																																																																								
固定資産	119																																																																																								
未払事業税	38																																																																																								
役員退職慰労引当金	9																																																																																								
その他	139																																																																																								
繰延税金資産小計	2,954																																																																																								
評価性引当額	△ 1,182																																																																																								
繰延税金資産合計	1,771																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△ 1,501																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△ 551																																																																																								
その他	△ 50																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 2,103																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△ 331																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	269百万円																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△ 601																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
長期未払金	280百万円																																																																																								
繰越欠損金	932																																																																																								
固定資産未実現利益	611																																																																																								
たな卸資産未実現利益	45																																																																																								
投資有価証券	192																																																																																								
賞与引当金	129																																																																																								
固定資産	73																																																																																								
未払事業税	19																																																																																								
役員退職慰労引当金	9																																																																																								
その他	334																																																																																								
繰延税金資産小計	2,630																																																																																								
評価性引当額	△ 1,313																																																																																								
繰延税金資産合計	1,317																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△ 2,173																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△ 582																																																																																								
その他	△ 147																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 2,904																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△ 1,586																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	263百万円																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△ 1,850																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 9.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△ 2.2</td> </tr> <tr> <td>未認識繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23.2</td> </tr> <tr> <td>未認識未実現利益</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税の均等割額	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.1	海外子会社税率差異	△ 2.2	未認識繰越欠損金	23.2	未認識未実現利益	15.9	評価性引当額の増減	7.9	その他	10.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△ 6.1</td> </tr> <tr> <td>未認識繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税の均等割額	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.8	海外子会社税率差異	△ 6.1	未認識繰越欠損金	15.3	評価性引当額の増減	3.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																								
住民税の均等割額	1.9																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.1																																																																																								
海外子会社税率差異	△ 2.2																																																																																								
未認識繰越欠損金	23.2																																																																																								
未認識未実現利益	15.9																																																																																								
評価性引当額の増減	7.9																																																																																								
その他	10.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																								
住民税の均等割額	1.9																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.8																																																																																								
海外子会社税率差異	△ 6.1																																																																																								
未認識繰越欠損金	15.3																																																																																								
評価性引当額の増減	3.2																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,903	6,264	4,361
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,903	6,264	4,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	602	394	△ 207
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	602	394	△ 207
合計	2,505	6,658	4,153

(注) その他有価証券で時価のあるものについて417百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

2 時価のない主な有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
<その他有価証券>	
非上場株式	108

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,941	1,913	6,028
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	7,941	1,913	6,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	371	591	△ 220
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	371	591	△ 220
合計	8,313	2,504	5,809

(注) その他有価証券で時価のあるものについて3百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	516円75銭	536円41銭
1株当たり当期純利益金額	2円49銭	9円24銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,631	38,376
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	657	—
(うち少数株主持分)	(657)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,973	38,376
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,550	71,542

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	182	661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	182	661
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,280	71,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,026	12,036
受取手形	1,883	1,857
売掛金	10,875	10,999
商品及び製品	1,820	1,861
仕掛品	455	470
原材料及び貯蔵品	419	310
繰延税金資産	245	204
短期貸付金	4,939	2,170
その他	645	701
貸倒引当金	△64	△77
流動資産合計	29,245	30,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,953	14,138
減価償却累計額	△8,182	△8,239
建物(純額)	5,771	5,899
構築物	1,605	1,588
減価償却累計額	△1,215	△1,245
構築物(純額)	390	343
機械及び装置	16,421	15,487
減価償却累計額	△14,052	△13,308
機械及び装置(純額)	2,369	2,178
車両運搬具	140	141
減価償却累計額	△116	△125
車両運搬具(純額)	24	16
工具、器具及び備品	9,838	8,519
減価償却累計額	△8,374	△7,428
工具、器具及び備品(純額)	1,463	1,091
土地	3,311	3,303
建設仮勘定	550	389
有形固定資産合計	13,880	13,220
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	12	12
電話加入権	26	26
その他	10	7
無形固定資産合計	50	47

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,739	8,394
関係会社株式	14,504	15,116
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	2,013	1,283
破産更生債権等	71	67
その他	235	228
貸倒引当金	△75	△69
投資損失引当金	△1,341	△1,338
投資その他の資産合計	22,150	23,683
固定資産合計	36,081	36,951
資産合計	65,327	67,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	347	264
買掛金	6,727	8,017
短期借入金	1,273	2,303
1年内返済予定の長期借入金	1,999	2,266
未払金	2,668	1,724
未払費用	607	502
未払法人税等	81	40
預り金	1,223	874
賞与引当金	344	319
設備関係支払手形	129	34
その他	122	116
流動負債合計	15,522	16,462
固定負債		
長期借入金	7,675	7,365
長期末払金	2,325	1,453
繰延税金負債	1,391	2,481
長期預り保証金	277	274
固定負債合計	11,670	11,574
負債合計	27,193	28,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金		
資本準備金	2,037	2,037
その他資本剰余金	7,840	7,840
資本剰余金合計	9,878	9,878
利益剰余金		
その他利益剰余金		
価格変動準備金	150	150
海外投資等損失準備金	258	258
固定資産圧縮積立金	735	776
特別償却積立金	13	8
別途積立金	2,019	2,019
繰越利益剰余金	19,094	19,393
利益剰余金合計	22,271	22,606
自己株式	△4,813	△4,816
株主資本合計	35,486	35,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,647	3,631
評価・換算差額等合計	2,647	3,631
純資産合計	38,133	39,450
負債純資産合計	65,327	67,487

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,494	31,861
売上原価		
製品期首たな卸高	1,861	1,820
当期製品製造原価	14,782	11,519
当期製品仕入高	16,201	14,925
合計	32,846	28,266
他勘定振替高	△107	85
製品期末たな卸高	1,820	1,861
原価差額	△91	△673
売上原価合計	31,041	25,645
売上総利益	7,453	6,216
販売費及び一般管理費	6,353	5,789
営業利益	1,100	427
営業外収益		
受取利息	218	107
受取配当金	1,164	656
不動産賃貸料	447	485
受取ロイヤリティー	205	168
受取保険金及び配当金	30	29
雑収入	711	489
営業外収益合計	2,777	1,936
営業外費用		
支払利息	142	155
為替差損	656	222
不動産賃貸原価	210	199
固定資産除却損	27	103
雑支出	259	223
営業外費用合計	1,297	904
経常利益	2,579	1,458
特別利益		
固定資産売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
投資損失引当金繰入額	512	—
投資有価証券評価損	420	—
事業再編損	182	—
退職特別加算金	—	260
特別損失合計	1,114	260
税引前当期純利益	1,465	1,344
法人税、住民税及び事業税	102	46
法人税等還付税額	—	△68
法人税等調整額	787	458
法人税等合計	889	436
当期純利益	575	907

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,150	8,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,150	8,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,037	2,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,037	2,037
その他資本剰余金		
前期末残高	7,841	7,840
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	7,840	7,840
資本剰余金合計		
前期末残高	9,879	9,878
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	9,878	9,878
利益剰余金		
その他利益剰余金		
価格変動準備金		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150	150
海外投資等損失準備金		
前期末残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258	258
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	739	735
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△45	△34
固定資産圧縮積立金の積立	40	75
当期変動額合計	△4	41
当期末残高	735	776

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別償却積立金		
前期末残高	21	13
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△7	△5
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	13	8
別途積立金		
前期末残高	2,019	2,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,019	2,019
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,853	19,094
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	45	34
固定資産圧縮積立金の積立	△40	△75
特別償却積立金の取崩	7	5
剰余金の配当	△1,346	△572
当期純利益	575	907
当期変動額合計	△758	298
当期末残高	19,094	19,393
利益剰余金合計		
前期末残高	23,042	22,271
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,346	△572
当期純利益	575	907
当期変動額合計	△771	335
当期末残高	22,271	22,606
自己株式		
前期末残高	△2,588	△4,813
当期変動額		
自己株式の取得	△2,227	△3
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	△2,224	△3
当期末残高	△4,813	△4,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	38,483	35,486
当期変動額		
剰余金の配当	△1,346	△572
当期純利益	575	907
自己株式の取得	△2,227	△3
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△2,996	332
当期末残高	35,486	35,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,825	2,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,178	983
当期変動額合計	△2,178	983
当期末残高	2,647	3,631
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,825	2,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,178	983
当期変動額合計	△2,178	983
当期末残高	2,647	3,631
純資産合計		
前期末残高	43,308	38,133
当期変動額		
剰余金の配当	△1,346	△572
当期純利益	575	907
自己株式の取得	△2,227	△3
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,178	983
当期変動額合計	△5,174	1,316
当期末残高	38,133	39,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。